

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	20,349,679	20,987,911	実質収支比率	3.8	4.1						
市町村名	阿波市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	19,742,153	20,287,082	経常収支比率	88.2	84.0						
					首都	×	歳入歳出差引	607,526	700,829	(※1)	(92.3)	(88.8)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	122,836	175,062	標準財政規模	12,781,883	12,908,622						
					中部	×	実質収支	484,690	525,767	財政力指数	0.35	0.36						
人口	27年国調(人)	37,202	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-41,077	118,028	公債費負担比率	17.6	15.4						
	22年国調(人)	39,247			山振	○	積立金	575,093	1,059,954	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	-5.2			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	38,692	第1次	27年国調	3,416	3,255	指数表選定	○	積立金取崩し額	550,000	550,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	38,285		19.6	18.8	実質単年度収支	-15,984	627,982	将来負担比率	6.2	5.9							
	28.01.01(人)	39,223	第2次	4.458	4.583	基準財政収入額	3,581,049	3,496,311	資金不足比率(※4)	-	-							
	うち日本人(人)	38,850		25.6	26.5	基準財政需要額	10,378,356	9,946,121										
	増減率(%)	-1.4	第3次	9.573	9.458	標準税収入額等	4,504,320	4,387,578	経常経費充当一般財源等	11,257,236	10,995,402							
	うち日本人(%)	-1.5		54.9	54.7	歳入一般財源等	14,944,048	15,358,519										
面積(km ²)	191.11																	
人口密度(人/km ²)	195																	
世帯数(世帯)	13,108																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,841,484	24,378,302							
	市区町村長	1	8,800	一般職員		326	1,055,262	3,237	うち公的資金	11,624,181	12,142,806							
	副市区町村長	1	7,040	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,390,312	3,597,977							
	教育長	1	6,330	うち技能労務職員		20	64,600	3,230	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,200	教育公務員		14	43,750	3,125	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	3,700	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	4,529,036	4,503,943							
	議会議員	18	3,400	合計		340	1,099,012	3,232	積立金現在高	3,572,701	3,158,693							
					ラスパイレシ指数			99.3	減債基金	5,737,940	5,651,438							
									その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 伊予谷簡易水道事業特別会計		(10) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(20) 御所リゾート							(※3)	
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)										
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(12) 阿北特別養護老人ホーム組合										
								(13) 中央広域環境施設組合										
								(14) 阿北環境整備組合										
								(15) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)										
								(16) 徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)										
								(17) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合										
								(18) 徳島中央広域連合(一般会計)										
								(19) 徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)						
								区分							
								決算額 (A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)のうち充当一般財源等							
地方税	3,525,569	17.3	3,525,569	28.9	普通税	3,525,466	100.0	19,891	議会費	179,502	0.9	-	179,502		
地方譲与税	234,198	1.2	234,198	1.9	法定普通税	3,525,466	100.0	19,891	総務費	3,596,974	18.2	347,717	2,858,435		
利子割交付金	3,337	0.0	3,337	0.0	市町村民税	1,400,119	39.7	19,891	民生費	6,602,515	33.4	6,438	3,683,092		
配当割交付金	24,114	0.1	24,114	0.2	個人均等割	48,219	1.4	-	衛生費	1,935,157	9.8	28,461	1,650,234		
株式等譲渡所得割交付金	14,908	0.1	14,908	0.1	所得割	1,187,638	33.7	-	労働費	5,648	0.0	1,242	5,129		
地方消費税交付金	574,057	2.8	574,057	4.7	法人均等割	63,090	1.8	-	農林水産業費	827,399	4.2	100,020	559,686		
ゴルフ場利用税交付金	34,386	0.2	34,386	0.3	法人税割	101,172	2.9	19,891	商工費	220,873	1.1	91,453	140,057		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,749,346	49.6	-	土木費	1,193,123	6.0	851,412	549,913		
自動車取得税交付金	37,321	0.2	37,321	0.3	うち純固定資産税	1,747,593	49.6	-	消防費	600,301	3.0	28,542	579,822		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,372	3.8	-	教育費	1,888,460	9.6	208,694	1,495,059		
地方特例交付金	9,990	0.0	9,990	0.1	市町村たばこ税	241,629	6.9	-	災害復旧費	6,345	0.0	-	834		
地方交付税	8,507,296	41.8	7,711,097	63.2	鉦産税	-	-	-	公債費	2,685,856	13.6	-	2,634,759		
普通交付税	7,711,097	37.9	7,711,097	63.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-		
特別交付税	796,199	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	103	0.0	-	歳出合計	19,742,153	100.0	1,663,979	14,336,522		
(一般財源計)	12,965,176	63.7	12,168,977	99.8	法定目的税	103	0.0	-	性別別歳出の状況 (単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	6,707	0.0	6,707	0.1	入湯税	103	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	57,241	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,131,234	46.3	6,551,509	6,471,049	50.7	
使用料	510,397	2.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	3,036,349	15.4	2,890,546	2,810,178	22.0	
手数料	58,091	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,922,226	9.7	1,805,627	-	-	
国庫支出金	2,220,116	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,409,029	17.3	1,026,204	1,026,112	8.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,685,856	13.6	2,634,759	2,634,759	20.7	
都道府県支出金	1,254,966	6.2	-	-	合計	3,525,569	100.0	19,891	元利償還金	2,685,856	13.6	2,634,759	2,634,759	20.7	
財産収入	36,157	0.2	14,504	0.1	区分	平成28年度	平成27年度		うち元金	2,506,718	12.7	2,456,195	2,456,195	19.3	
寄附金	82,690	0.4	-	-	合計	97.8	92.1	98.1	92.0	うち利子	179,138	0.9	178,564	178,564	1.4
繰入金	1,182,491	5.8	-	-	徴収率(%)	現計	市町村民税	98.5	95.6	98.7	95.5	一時借入金利子	-	-	
繰越金	700,829	3.4	-	-	純固定資産税	97.2	89.2	97.4	88.8	その他の経費	8,940,595	45.3	7,307,561	4,786,187	37.5
諸収入	304,918	1.5	1,435	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	2,802,581	14.2	1,969,592	1,999,347	11.0	
地方債	969,900	4.8	-	-	合計	2,055,474	112,240		維持補修費	118,875	0.6	90,179	90,179	0.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	127,279	再差引収支	37,350	補助費等	2,261,999	11.5	1,990,302	1,828,844	14.3	
うち臨時財政対策債	566,400	2.8	-	-	下水道	96,700	加入世帯数(世帯)	5,487	うち一部事務組合負担金	1,379,354	7.0	1,378,454	1,357,286	10.6	
歳入合計	20,349,679	100.0	12,191,623	100.0	簡易水道	700	被保険者数(人)	9,403	繰入金	1,928,195	9.8	1,566,525	1,467,817	11.5	
					工業用水道	-	被保険者	96	積立金	1,703,988	8.6	1,685,106	-	-	
					国民健康保険	461,841	1人当り	134	投資・出資金・貸付金	124,957	0.6	5,857	-	-	
					その他	1,368,954	被保険者	333	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 徳島県阿波市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,364	19,757	607	484	1,182	22,840	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	11	10	1	1	0	2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297				</			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	38,692	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	38,285	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.11	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.2	%
歳入総額	20,349,679	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	19,742,153	千円	市 町 村 類 型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	484,690	千円	(年 度 毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	12,781,883	千円			
地方債現在高	22,841,484	千円			



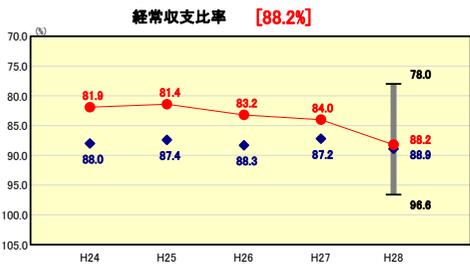
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



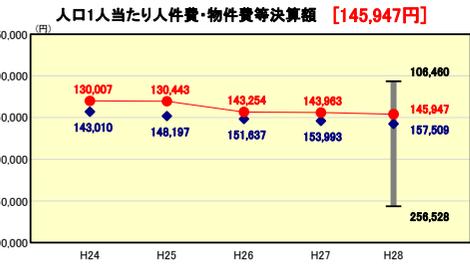
類似団体平均よりも低い(財政力が弱い)0.35で、前年度と比較して0.1減少した。自主財源である地方税については、太陽光発電による課税額(固定資産税)の増であったが、基準財政需要額の公債費(庁舎や新学校給食センター)が前年度比195,479千円の増になったため。
 合併以降は指定管理制度の導入や職員数の抑制を積極的に行ってきたが、今後は、これまでのような経常経費の削減が困難になると思われます。引き続き市税の徴収率向上に努めるとともに、一部公営施設の民営化に向けた検討を行います。

財政構造の弾力性



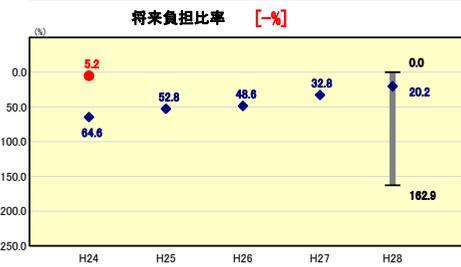
本市の経常収支比率の増加の主な要因について、歳入面における経常一般財源は、地方消費税交付金や特例期間終了により普通交付税が減少した。歳出面でも大型事業の償還開始による公債費の増により、対前年度比4.2%の増の88.2%となった。
 「第3次阿波市集中改革プラン」を基にした行政運営の透明性を高めつつ、「公共施設個別管理計画」に基づいた、公共施設等の最適な配置を着実に実施し、ニーズに応じた住民サービスを維持出来るよう財政基盤の充実を図ります。

人件費・物件費等の状況



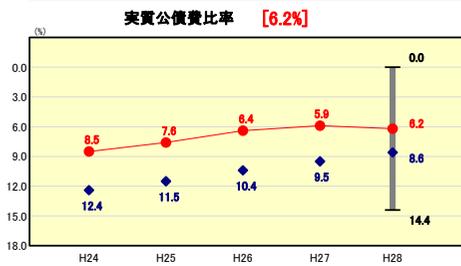
本市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は類似団体平均よりも11,562円低い145,947円、対前年度比においては1,984円の減です。
 標準報酬制に移行等による共済組合負担金の減、職員給は退職者一部不補充により減となっています。
 物件費については、教育用コンピューターリース料の増、ふるさと納税返礼品の増により前年度と比較して増えています。
 昨年度に引き続き事務事業の見直し等を積極的に行い、経常的経費の削減に努めます。

将来負担の状況



将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため[-%]です。主要因は、将来負担額の債務負担行為に基づく支出予定額の減、充当可能財源等は財政調整基金や減債基金などの積立による充当可能基金の増があります。
 今後も合併特例債など交付税措置のある有利な地方債の有効活用を念頭に置き、将来負担比率の大幅な上昇の抑制に努めます。

公債費負担の状況



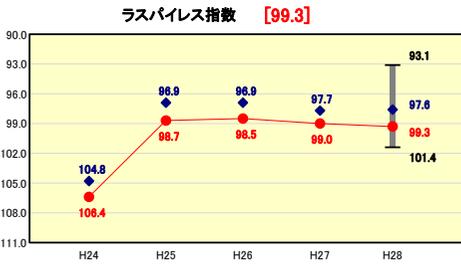
本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも2.4%低い6.2%ですが、前年度比0.3%の増となった。今後、公債費に準ずる債務負担行為による支出額が減少する一方で、平成27年度からは新庁舎建設事業や新学校給食センター建設事業による元金の償還が始まりました。今後も合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を有効に活用して、財政の健全化に努めます。

定員管理の状況



本市の人口1,000人当たりの職員数は8.79人、前年度から0.12人の増で、類似団体と比較すると0.82人下回っています。
 合併以降、新規職員採用の抑制や積極的な指定管理制度の導入により、職員数の削減を図ってきました。今後も職員数の抑制に努めながら、将来の組織を支える若年層の職員構成を含めた、長期的な視野に立った職員の定数管理を目指します。

給与水準 (国との比較)



本市のラスパイレス指数は、99.3と国の基準である100.0に対して下回っています。合併後からの退職者の一部不補充などにより年齢階層のバランスが国と比較して高齢層に偏っている要因から、前年度比0.3の増です。今後も適正な給与体系を確立するとともに、集中改革プランに沿った給与管理に努めます。

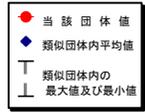
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

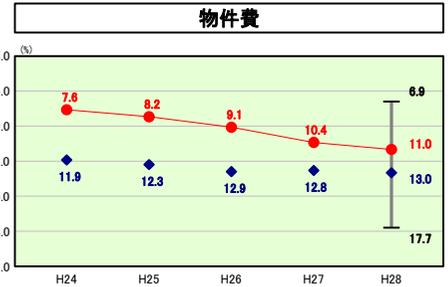
徳島県阿波市

経常収支比率の分析

人口	38,692	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,285	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.11	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	20,349,679	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,742,153	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	484,690	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	12,781,893	千円			
地方債現在高	22,841,484	千円			

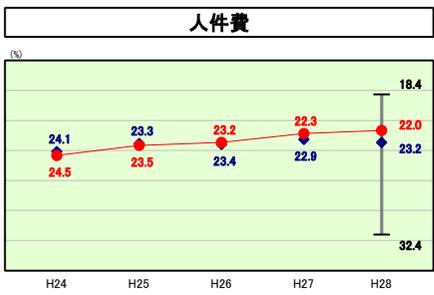


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

本市の物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも2.0%低い11.0%ですが、前年度比0.6%の増となっています。主な要因は、教育用コンピュータリース料、ふるさと納税返礼品の増です。今後も引き続き、事務事業の整理合理化を図り、内部管理経費の削減に努めます。



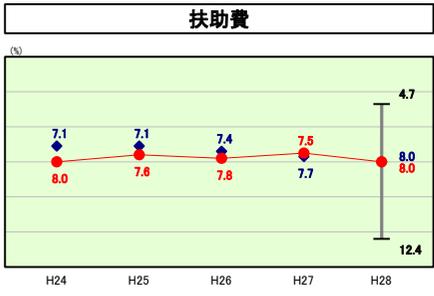
人件費の分析欄

本市の人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも1.2%低い22.0%となっていますが、標準報酬制に移行等による共済組合負担金の減により、昨年度比0.3%の減となっています。今後とも集中改革プランに沿った適切な定員管理に努めるだけでなく、一部業務について指定管理制度や民間委託による行政運営を行うことで人件費の抑制に努めます。
 *平成28年度も一部保育所を指定管理制度により運営します。また、学校給食センターの調理及び配送業務も、引き続き民間委託を行います。



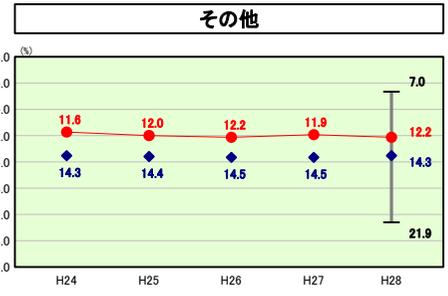
補助費等の分析欄

本市の補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均よりも2.4%高くなっています。分子の主な要因としては、地域消費喚起、生活支援事業に伴う補助金の減となったが、分母である臨時財政対策債の減に伴う経常一般財源総額が減となったため、14.3%、前年度比0.5%の増となった。今後は交付される各事業について、終期設定の見直しなど経費の縮減に努めます。



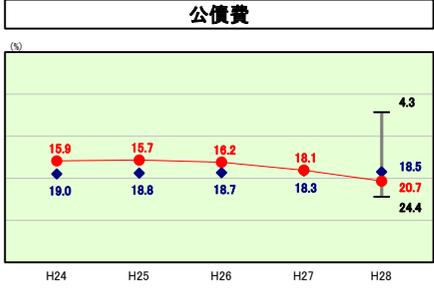
扶助費の分析欄

本市の扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と同水準の8.0%となっています。前年度比0.5%増となっています。主な要因としては、臨時福祉給付金、老人保護措置費の増が挙げられます。今後とも事業の効果等を検証し、給付水準の適正化を図るなど努めていきます。



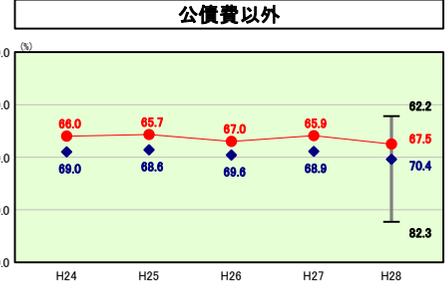
その他の分析欄

本市のその他に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも2.1%低い12.2%となっています。前年度比では0.3%の増となっています。要因としては、後期高齢者医療事業繰出金などの増が挙げられます。また、阿波市では老朽化した公共施設を多数抱えており、今後維持補修費を含めた維持管理費の増加が見込まれます。今後においても、市税の徴収率の向上、遊休財産の売却による自主財源の確保に積極的に努めます。



公債費の分析欄

本市の公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも2.2%高い20.7%となっています。平成28年度は「新市まちづくり計画」に基づく新庁舎建設工事や新学校給食センター建設工事の元金の償還が始まったためです。今後も認定こども園整備事業など大型の普通建設事業が控えていますが、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用することで将来への負担の軽減を図ります。



公債費以外の分析欄

本市の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均と比較すると43,006円と低く、前年度比13,785円の減です。主な要因は、新庁舎建設及び新学校給食センター建設事業など大型事業の終了があります。今後も合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用するなどして財政の健全化に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

徳島県阿波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

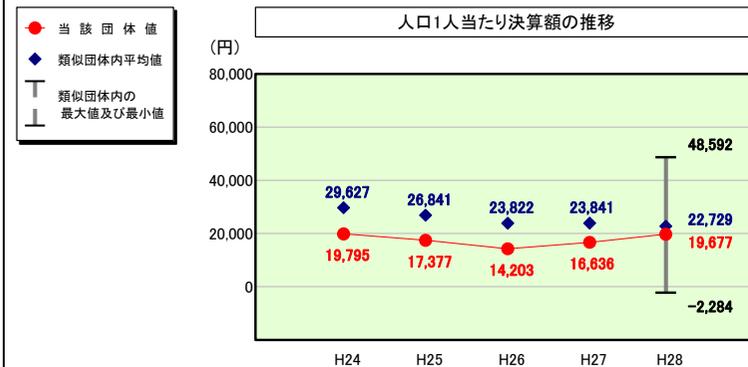
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,036,349	78,475	83,477	▲ 6.0
賃金(物件費)	350,661	9,063	6,313	43.6
一部事務組合負担金(補助費等)	461,420	11,925	8,598	38.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,600	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	212,582	5,494	3,683	49.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,886	695	1,742	▲ 60.1
▲退職金	▲ 337,699	▲ 8,728	▲ 8,939	▲ 2.4
合計	3,750,199	96,924	96,475	0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.79	9.61	▲ 0.82
ラスパイレズ指数	99.3	97.6	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

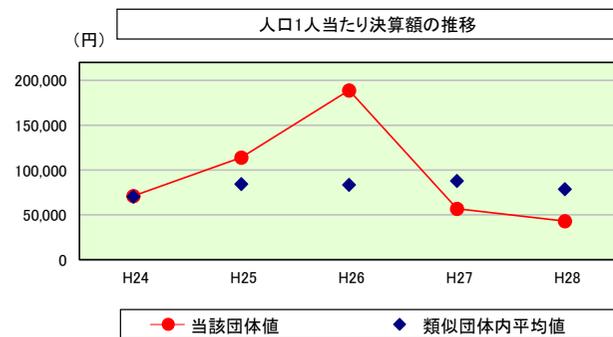


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,685,856	69,416	62,872	10.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	82,785	2,140	17,600	▲ 87.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	248,484	6,422	3,568	80.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	62,196	1,607	1,129	42.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 51,097	▲ 1,321	▲ 3,135	▲ 57.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,266,893	▲ 58,588	▲ 59,327	▲ 1.2
合計	761,331	19,677	22,729	▲ 13.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

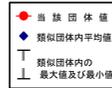
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,872,022	71,063	14.2	70,489	5.1	9.1
うち単独分	1,975,614	48,883	7.2	37,817	1.8	5.4
H25	4,578,962	113,950	60.4	84,389	19.7	40.7
うち単独分	2,881,538	71,709	46.7	44,339	17.2	29.5
H26	7,515,322	188,936	65.8	83,623	▲ 0.9	66.7
うち単独分	6,289,547	158,120	120.5	48,787	10.0	110.5
H27	2,227,507	56,791	▲ 69.9	87,974	5.2	▲ 75.1
うち単独分	928,767	23,679	▲ 85.0	48,183	▲ 1.2	▲ 83.8
H28	1,663,979	43,006	▲ 24.3	78,864	▲ 10.4	▲ 13.9
うち単独分	1,264,447	32,680	38.0	46,136	▲ 4.2	42.2
過去5年間平均	3,771,558	94,749	9.2	81,068	3.7	5.5
うち単独分	2,667,983	67,014	25.5	45,052	4.7	20.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

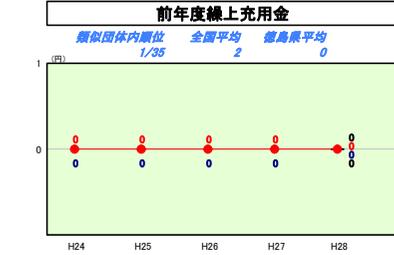
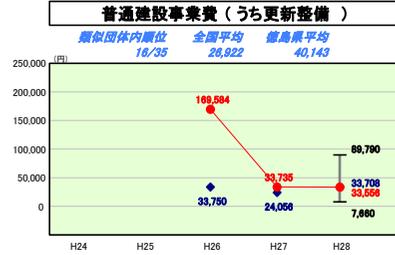
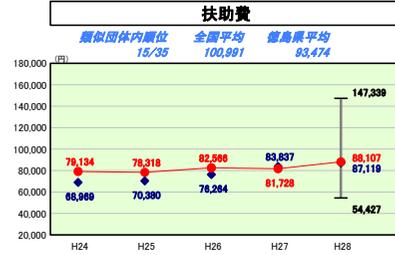
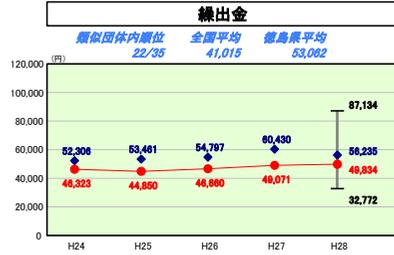
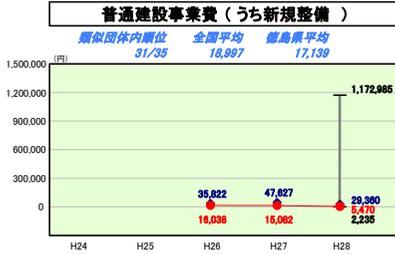
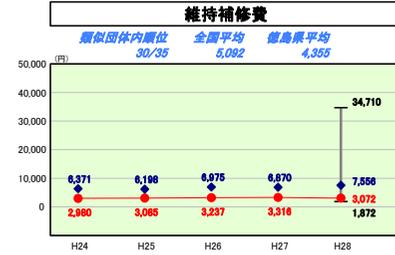
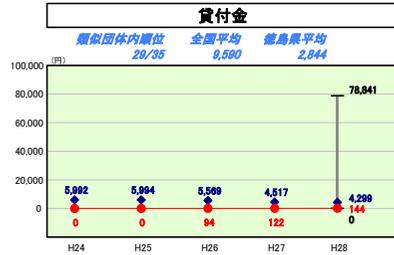
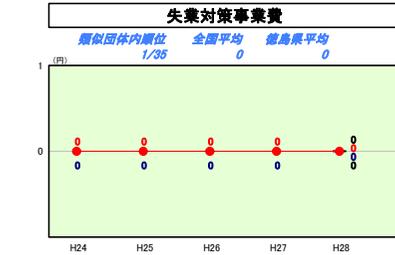
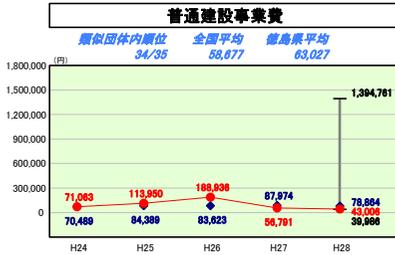
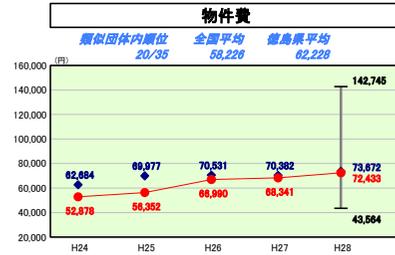
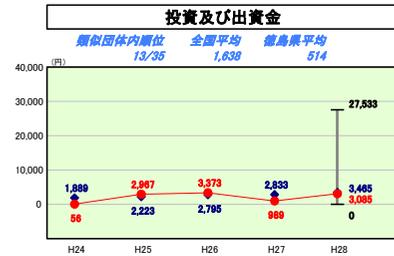
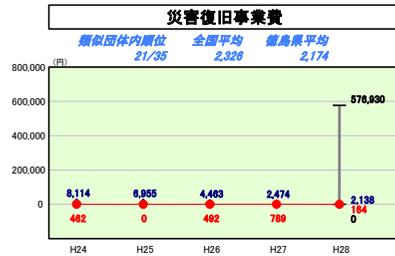
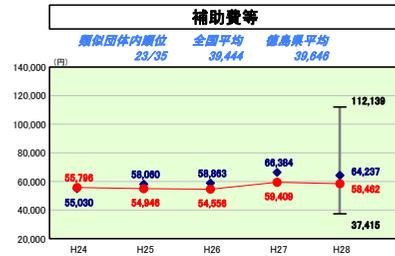
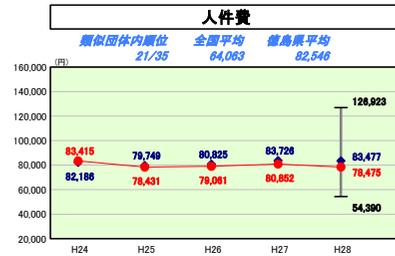
平成28年度

徳島県阿波市

人口	38,692	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	38,286	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%	
面積	191.11	km ²	実公債費比率	6.2	%	
歳入総額	20,349,679	千円	得赤字比率	-	%	
歳出総額	19,742,153	千円				
実収支	484,690	千円	市町村類型	H24 I-O	H25 I-O	H26 I-O
標準財政規模	12,761,883	千円	(年度毎)	H27 I-O	H28 I-O	
地方債現在高	22,841,484	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算額は、住民一人当たり510,238円です。類似団体と性質別を比較すると、ほとんどが同レベル又は低くなっています。扶助費について、臨時福祉給付金、老人保護措置費の増による。公債費について、庁舎及び学校給食センター建設事業の元金償還開始による増となっている。今後は、老朽化した公共施設の更新費用による負担の増が見込まれます。公共施設個別管理計画に基づき施設の更新、集約、廃止、長寿命化を計画的に実施し事業費の削減を目指します。積立金については、類似団体と比較して高い水準ですが、今後は、人口減少による収入減により、基金の積立も難しくなると考えている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

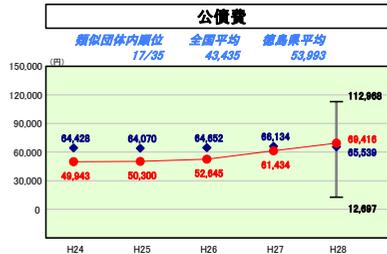
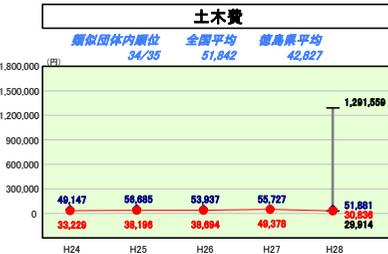
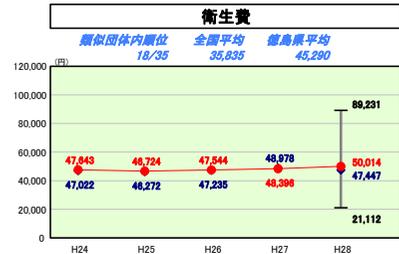
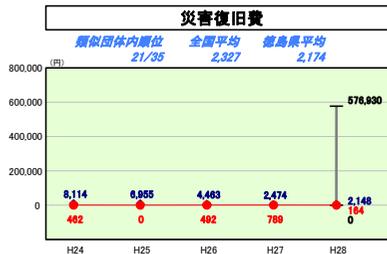
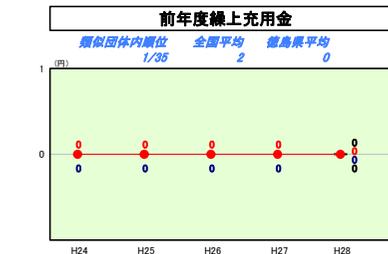
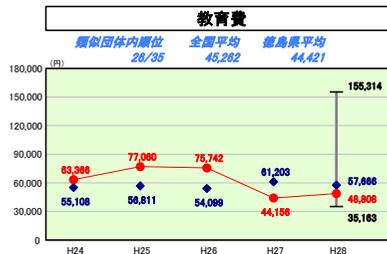
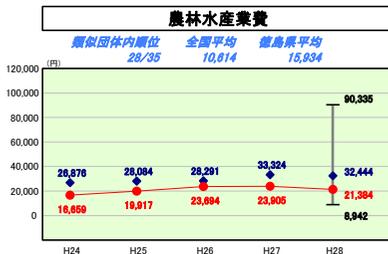
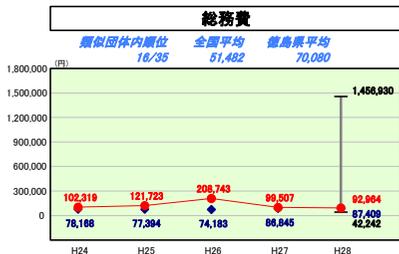
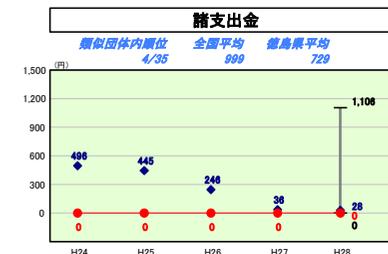
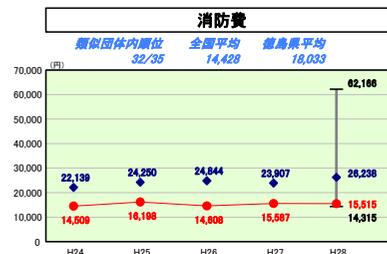
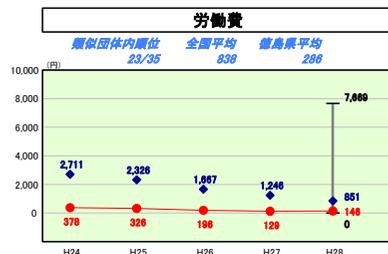
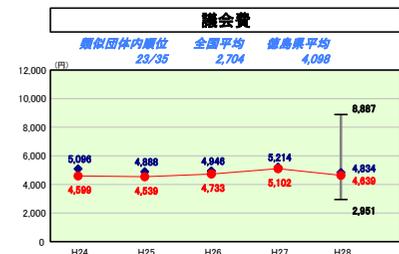
平成28年度

徳島県阿波市

人口	38,692	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	38,286	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	191.11	km ²	実質公債費比率	6.2	%	
歳入総額	20,349,679	千円	得率	-	%	
歳出総額	19,742,153	千円	市町村類型	H24 I-O	H25 I-O	H26 I-O
実収支	484,690	千円	(年度毎)	H27 I-O	H28 I-O	
国庫財政連携	12,761,883	千円				
地方債現在高	22,841,484	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



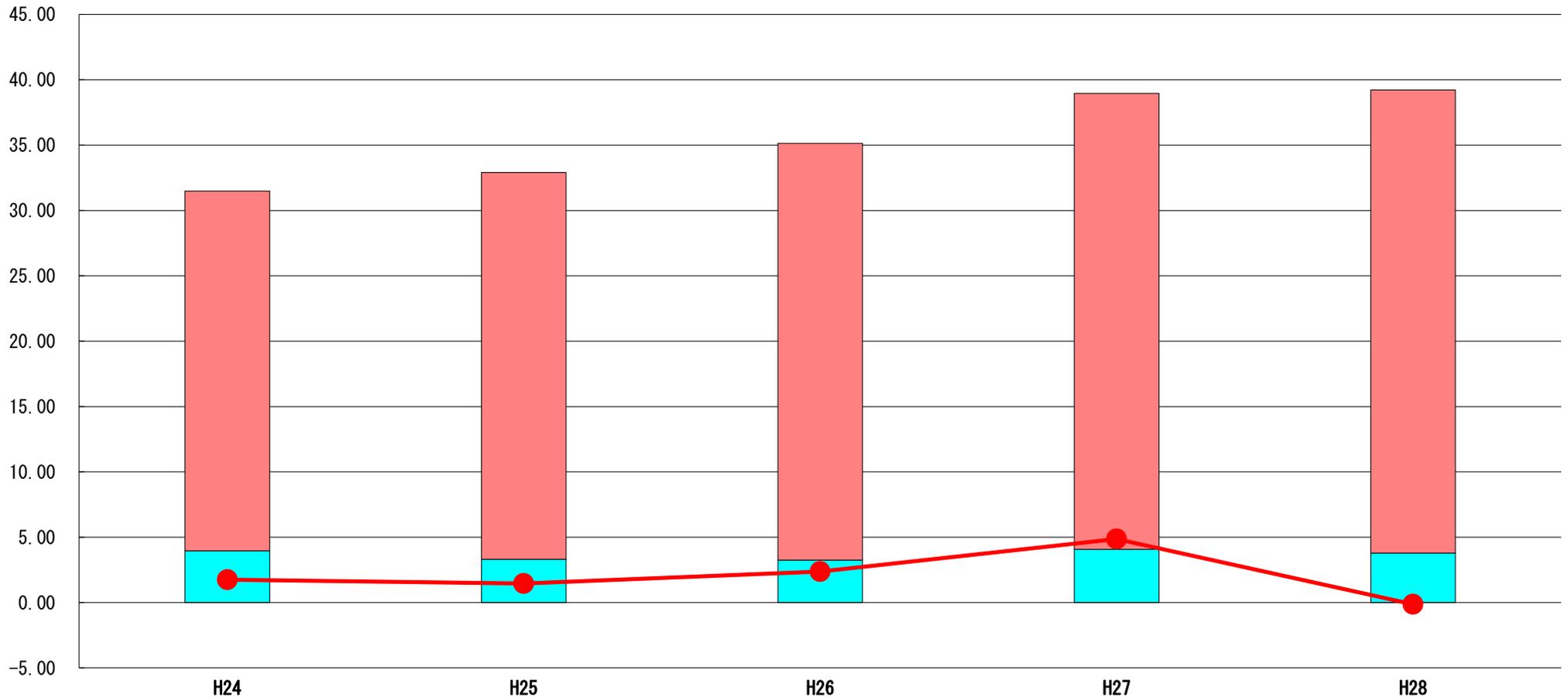
目的別歳出の分析値
 民生費について、住民一人当たり170,643円となっている。決算額全体で見ると、民生費のうち臨時福祉給付金及び老人保護措置費が増加していることが要因となっている。教育費については、住民一人当たり48,808円で昨年度に比べ上昇していますが、主な要因は市場中学校屋内運動場改築事業の増による普通建設事業費が増加したため。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		27.53	29.59	31.88	34.89	35.43
 実質収支額		3.96	3.31	3.25	4.07	3.79
 実質単年度収支		1.75	1.46	2.37	4.86	▲ 0.13

分析欄

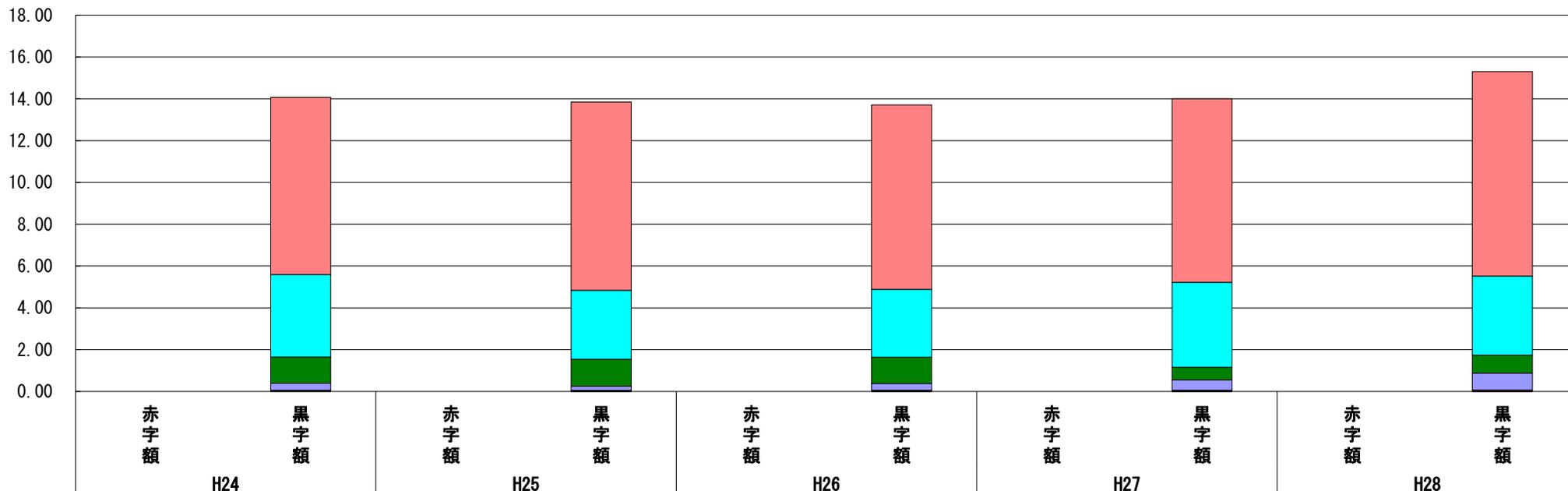
平成28年度の実質単年度収支は赤字となっている要因は、歳入で特例期間終了による普通交付税の減、地方消費税交付金の減。歳出では、市場中学校屋内運動場改築事業等大型事業があり、基金の積立金が前年度より484,861千円減となり、実質単年度収支は赤字となった。しかし、実質収支は黒字となっている。なお、財政調整基金残額については、財政健全化の取組を着実に実施したことにより、取崩額を上回る歳計余剰金を積み

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

徳島県阿波市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		8.48	9.01	8.83	8.78	9.78
一般会計		3.94	3.30	3.24	4.06	3.78
国民健康保険特別会計		1.26	1.29	1.26	0.61	0.87
介護保険特別会計		0.33	0.20	0.32	0.49	0.80
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.03	0.05	0.05	0.06
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.02	0.01	0.00	0.00	0.00
伊沢谷簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成28年度決算においても公営事業会計において赤字額はありません。水道事業会計については、平成28年度も引き続き市場高区配水池からの連絡管布設事業を進めています。本事業では、一般会計からの繰出金に合併特別債を活用しました。

公営事業会計については引き続き事業内容の精査及び財源確保に向けた取り組みを行い、また、普通建設事業に対する繰出金については交付税措置のある地方債を活用することで、一般会計共に財政の健全化に努めます。

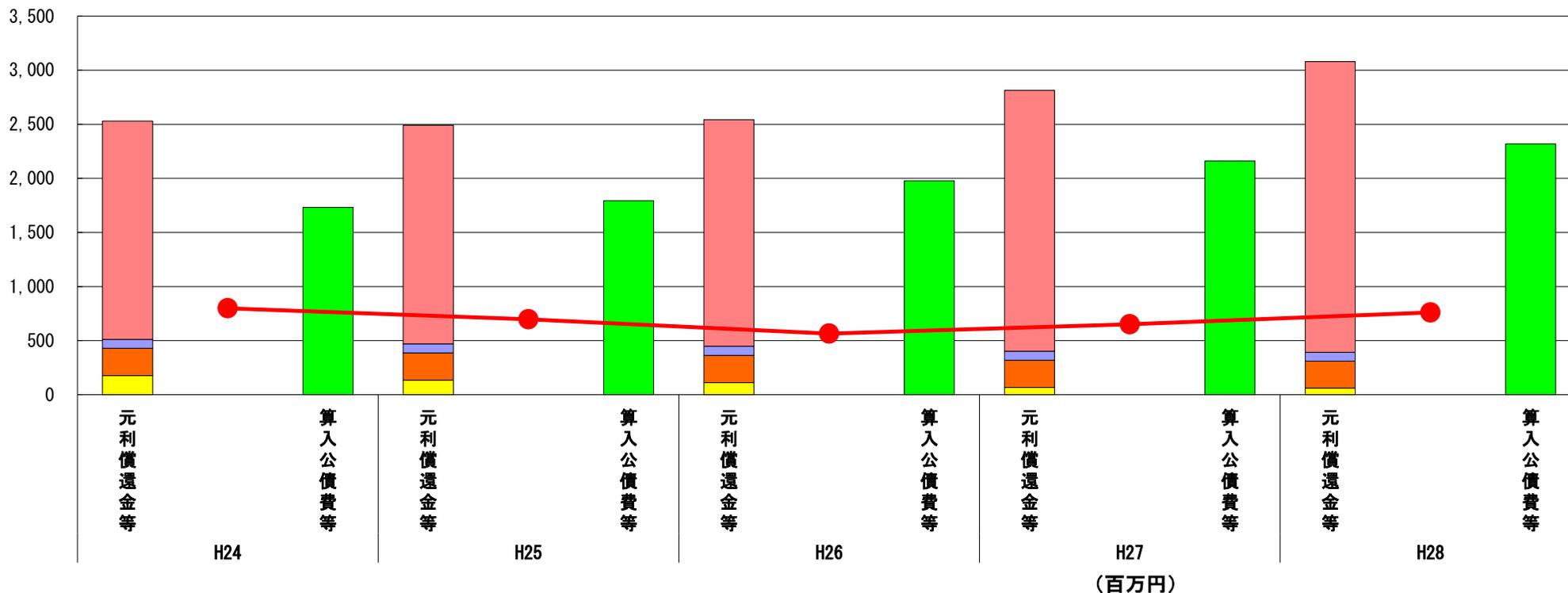
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

徳島県阿波市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		2,018	2,021	2,094	2,410	2,686
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		82	83	85	84	83
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		253	252	251	251	248
	債務負担行為に基づく支出額		177	135	112	68	62
	一時借入金の利子		-	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,731	1,794	1,977	2,162	2,318
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		799	697	565	651	761

分析欄

本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも2.4%低い6.2%で、前年度比0.3%の増となっています。今後も、教育施設整備事業を予定しており公債費は増加すると予想される。算入公債費等は、合併特例債など他と比べ交付税措置のある有利な地方債を活用することで、増加を見込みます。今後とも事業内容の精査や交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、財政の健全化に努めます。

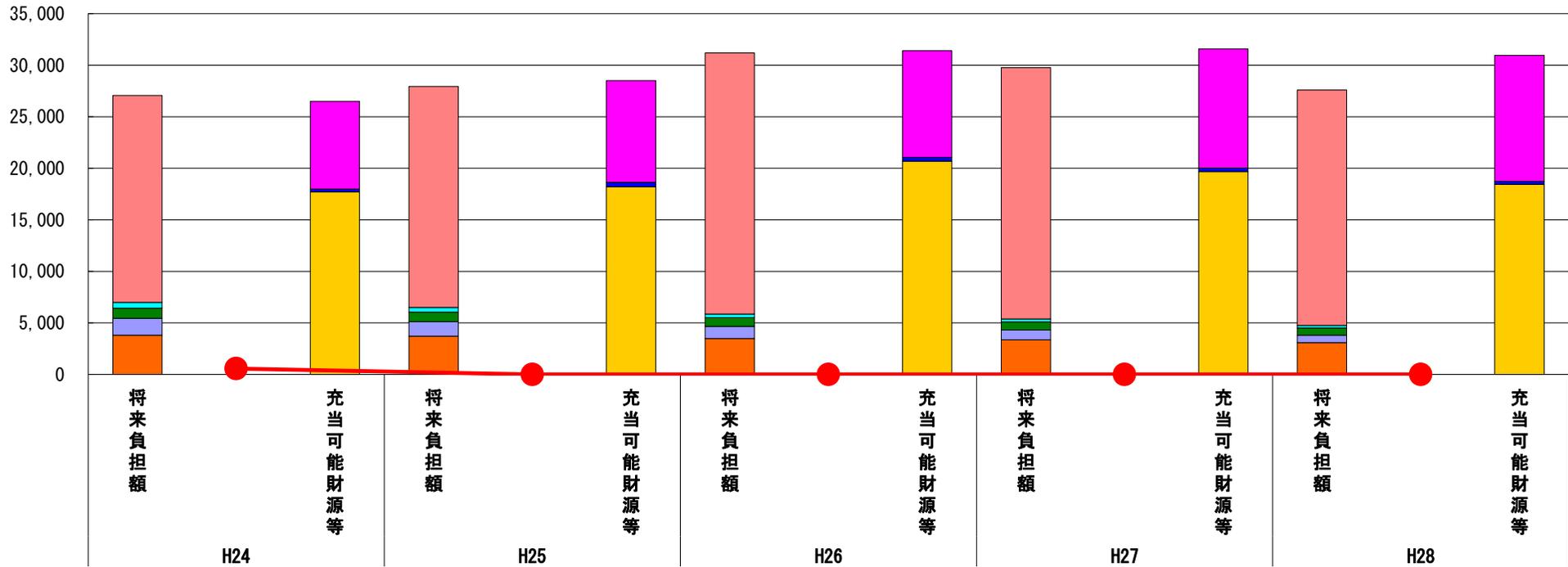
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,068	21,442	25,332	24,378	22,841
	債務負担行為に基づく支出予定額		575	453	352	293	238
	公営企業債等繰入見込額		976	917	850	783	709
	組合等負担等見込額		1,641	1,411	1,176	940	715
	退職手当負担見込額		3,807	3,716	3,484	3,368	3,094
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,512	9,874	10,342	11,556	12,228
	充当可能特定歳入		289	418	360	337	303
	基準財政需要額算入見込額		17,699	18,216	20,701	19,688	18,437
(A) - (B)	将来負担比率の分子		567	▲ 569	▲ 210	▲ 1,820	▲ 3,370

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、新庁舎建設事業、新給食センター建設事業「新市まちづくり計画」に基づく普通建設事業（新庁舎建設事業、新給食センター建設事業など）など元利償還が開始されたことにより、地方債の現在高が減少しました。加えて、減債基金等への積立てを行ったことで充当可能基金も増加し、将来負担比率の分子は前年度から約15億円減少となった。今後も、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用し、将来負担比率の抑制に努めます。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

徳島県阿波市

人	38,692	人(H29.1.1現在)	-	%	
うち日本人	38,285	人(H29.1.1現在)	-	%	
面積	191.11	km ²	6.2	%	
歳入総額	20,349,679	千円	-	%	
歳出総額	19,742,153	千円	H24 I-O	H25 I-O	H26 I-O
実質収支	484,690	千円	H27 I-O	H28 I-O	
標準財政規模	12,781,883	千円			
地方債現在高	22,841,484	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: - / -
 全国平均: 57.8
 徳島県平均: 59.5

有形固定資産減価償却率の分析欄
 本市の有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも1.0%高い59.6%です。
 今後も類似団体平均値に近い値で推移する見込みです。有形固定資産減価償却率が大きくなりすぎないよう施設の統廃合、長寿命化等の公共施設マネジメントを進めていきます。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄
 ここに入力

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
 本市の将来負担比率は「-」ですが、この要因は老朽化した公共施設の更新や大規模災害に備えるために積立てた基金残高の影響です。教育施設整備事業等の施設更新事業を予定しており、公債費は横ばいで推移するりますが、本市の財政指標を鑑みると将来負担比率は暫く「-」で推移すると見込んでいます。合併特例債など交付税措置のある有利な地方債や基金を活用しながら、将来の施設運営を見極めた更新を行っていきます。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	-	59.6	-
類似団体内平均値	将来負担比率	-	-	-	32.8	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	-	58.6	-

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
 本市の将来負担比率、実質公債費比率は、ともに類似団体平均より低い値となっていますが、普通交付税の縮減の影響から今後3年程度は実質公債費比率は増加すると予想されます。合併特例債など交付税措置のある有利な地方債や基金を活用することで、財政の健全化に努めます。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	5.2	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.5	7.6	6.4	5.9	6.2
類似団体内平均値	将来負担比率	64.6	52.8	48.6	32.8	20.2
	実質公債費比率	12.4	11.5	10.4	9.5	8.6

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

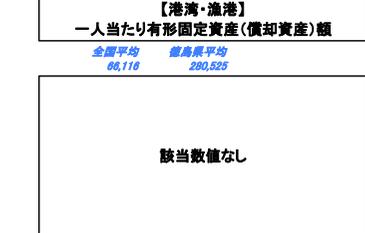
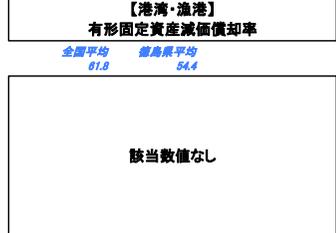
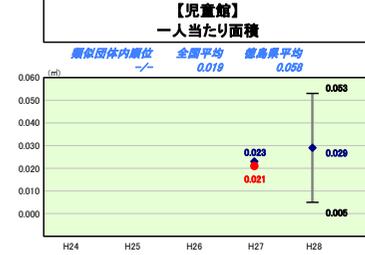
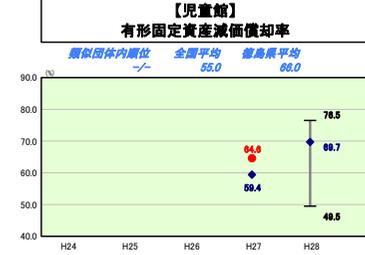
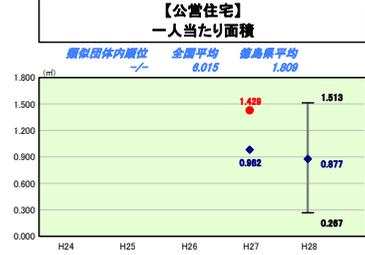
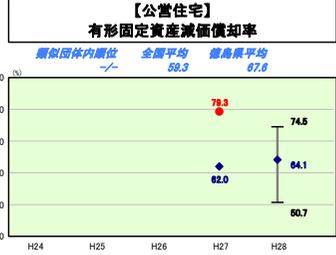
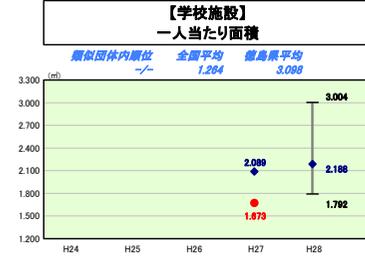
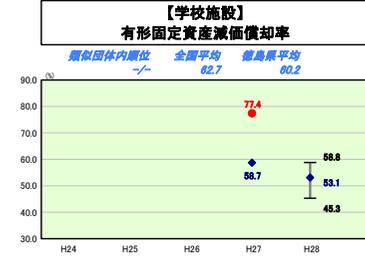
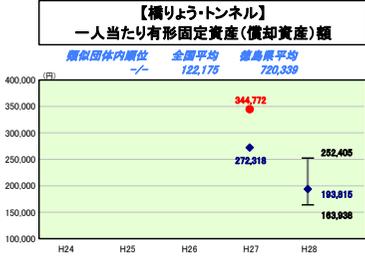
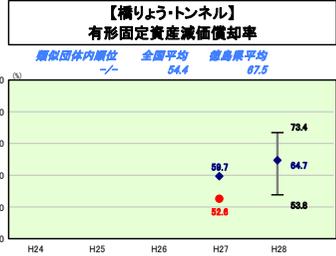
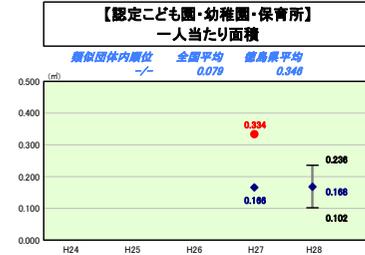
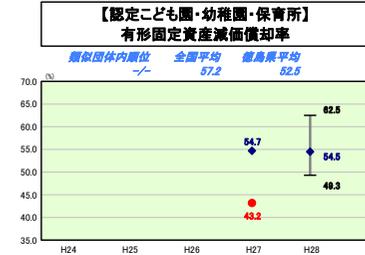
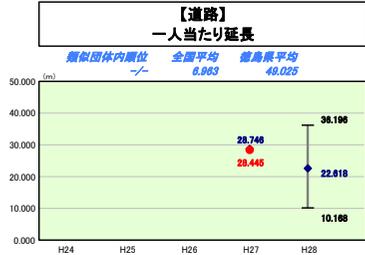
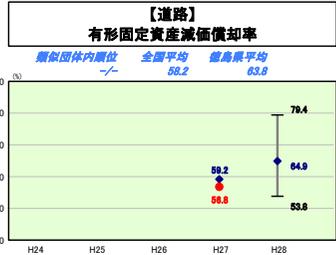
平成28年度

徳島県阿波市

人口	38,892人	人口(29.1.1現在)	38,285人	実質赤字比率	-%
うち日本人	38,285人	人口(29.1.1現在)	38,285人	実質赤字比率	-%
面積	191.11km ²	実質公債比率	6.2%	将来負担比率	-%
歳入総額	20,340,879千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
歳出総額	19,742,153千円				
実質収支	484,690千円				
標準財政規模	12,781,883千円				
地方債残存高	22,841,484千円				



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 平成27年度の本市の有形固定資産償却率は類似団体平均値と比較すると、学校施設、公営住宅、公民館が大幅に高く、認定こども園・幼稚園・保育所が大幅に低くなっています。類似団体平均値より学校施設は18.7%、公営住宅は17.3%、公民館は10.5%高くなっている要因として、改革ではなく耐震化、長寿命化等の大規模改修をきた施設が多く、台帳整備の数値に反映されていないことが挙げられます。また、類似団体平均値より認定こども園・幼稚園・保育所は11.5%低くなっている要因は、幼保連携認定こども園を計画的に整備中であり、比較的新しい施設が多いためです。
 今後も公共施設個別管理計画に基づいた改修や統廃合を行うとともに、固定資産台帳の適切な更新を行っていきます。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

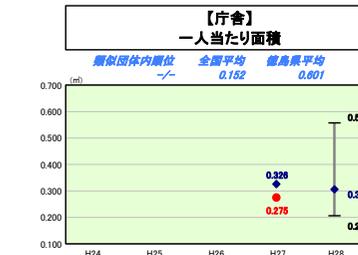
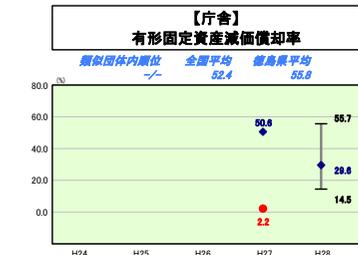
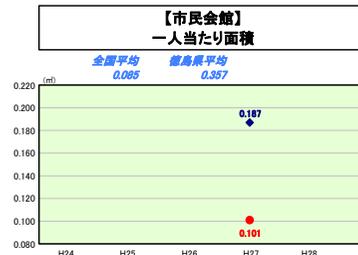
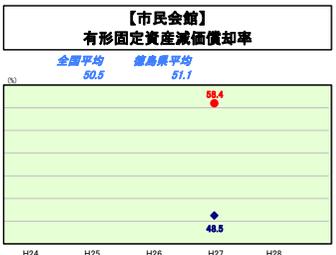
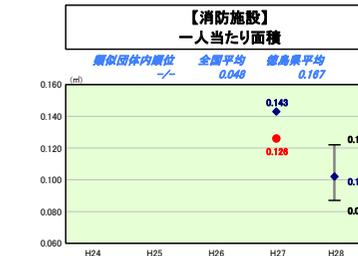
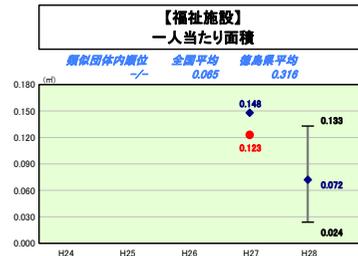
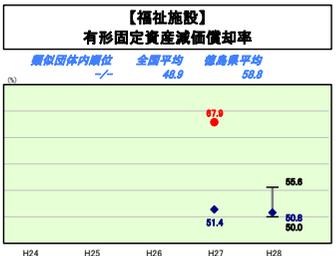
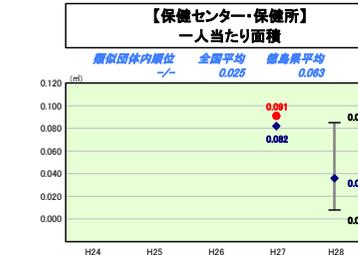
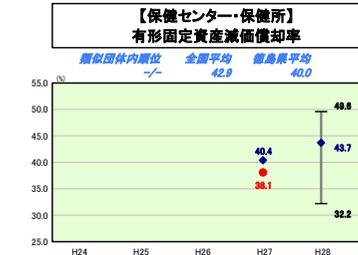
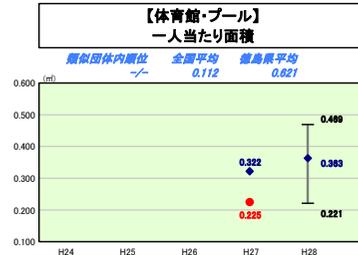
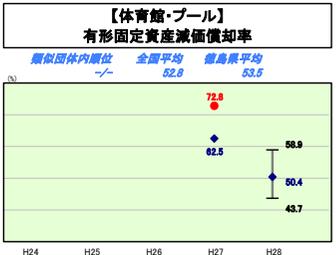
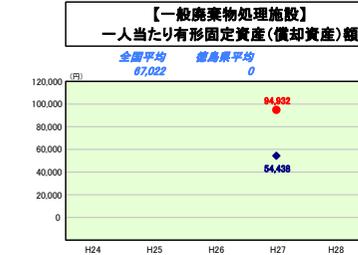
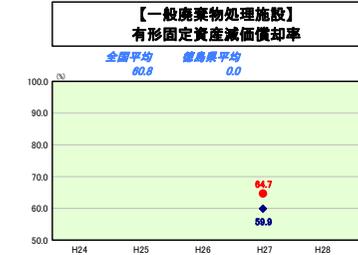
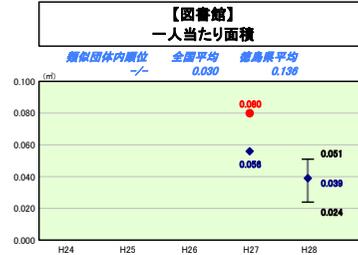
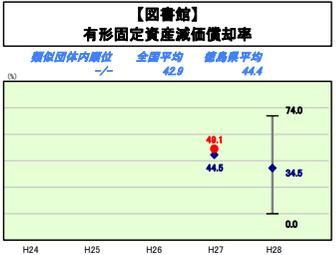
平成28年度

徳島県阿波市

人口	38,892人	人口(29.1.1現在)	38,285人	実質赤字比率	-%
うち日本人	38,285人	人口(29.1.1現在)	38,285人	通称赤字比率	6.2%
面積	191.11km ²	実質公債比率	-%	将来負担比率	-%
歳入総額	20,340,879千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
歳出総額	19,742,153千円				
実質収支	484,890千円				
標準財政規模	12,781,883千円				
地方債残高	22,841,484千円				



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 平成27年度の本市の有形固定資産償却率を類似団体平均値と比較すると、体育館・プール、福祉施設、市民会館が大幅に高く、庁舎が大幅に低くなっています。類似団体平均値より体育館・プールは10.3%、福祉施設は16.5%、市民会館は9.9%高くなっている要因として、体育館は耐震化に伴う改修をした施設があるものの、福祉施設、市民会館は耐用年数を経過している施設も多くあるためです。また、類似団体平均値より庁舎は48.4%低くなっている要因は、平成26年度に本庁舎を新築したためです。
 今後は、公共施設個別管理計画に基づいた改修や統合を行うとともに、固定資産台帳の適切な更新を行っていきます。